

福祉新聞 2010 年 12 月 20 日（月）

<介護報酬 大都市の人件費反映を>

首都圏協議会が要望

東京都や横浜市など首都圏の介護事業者団体で構成する「首都圏高齢者福祉協議会」（高原敏夫会長）は 2 日、2012 年度の介護報酬改定に関連し、大都市の人件費、家賃、物価などを反映するよう細川律夫・厚生労働大臣に要望書を手渡した。

2009 年度の介護報酬改定でも地域差が大きな論点となり特別区（東京 23 区）など一部の地域係数が引き上げられたが、同協議会はサービス種類ごとの人件費比率を地域係数に乗じる現行の仕組みでは不十分だと主張。この仕組みを撤廃し、首都圏の代表者から意見聴取するよう要望した。

同協議会にはこのほか埼玉県、川崎市、千葉市の高齢者福祉施設の協議会が参加。近く、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市の実業団体も加わる見通しという。東京都社会福祉協議会の部会も同日、これとは別に人件費の反映、介護職員処遇改善交付金の対象拡大などを求める要望書を細川大臣に提出した。